

食料問題(畜産物)

1. 世界の畜産物の需給

(1) 中国における需給

消費量の拡大(1989年→2008年)

牛肉(自給率100.8):101万トン → 621万トン(1人当たり 0.9kg → 4.7kg)

豚肉(自給率99.4):2102万トン → 4487万トン(1人当たり 18.6kg → 33.7kg)

鶏肉(自給率98.6):206万トン → 1282万トン(1人当たり 1.8kg → 9.6kg)

今後の畜産物需要のカギを握るのは中国

経済成長とともに畜産物消費が拡大している

経済発展に伴い、世界各国の肉食産業が進出し、宗教的な制約がないことから、肉食文化が急速に浸透している

沿岸都市部から、今後は内陸部の農村へと消費拡大が広がることが予想される

このまま消費の伸びが続くと自給できなくなり、肉や飼料用穀物の輸入国となる

飼料用穀物需要は1970年の1億6000万トンから2005年の3億8000万トンへと倍増している

⇒輸出市場の価格高騰、買い負けする国の発生

(2) 世界の需給の見通し

① 世界の需要動向

2018年には2006年に比べて、生産量、消費量が大幅に増加する(農水省)

牛肉:7400万トン(25%増加)

豚肉:1億2100万トン(23%増加)

鶏肉:8600万トン(32%増加)

② 供給と価格の動向

第二次世界大戦前までは放牧による生産が主流

大戦後は窒素肥料が普及することで穀物生産量が大幅に増加し、穀物を飼料とする生産が主流に飼料穀物により、需要増加に対応した増産が可能となった

逆説的に言えば、飼料穀物がなければ、現状の生産規模の維持ができない

中国はトウモロコシの自給率が101.3%であるが、過去毎年500~1500万トンの輸出が豊作にもかかわらず、50万トンまで落ち込んでいる

トウモロコシは、バイオエネルギー需要の拡大により、需給バランスが崩れている

⇒今後はトウモロコシの価格が中長期的に上昇することにより、肉類の価格上昇につながる

OECDによれば、2008~2017年の平均価格は1998~2007年の平均価格に比べて、牛肉と豚肉が20%、脱脂粉乳は40~60%、バターは60%以上、上昇すると予測している

⇒肉類のみならず、加工食品の価格上昇も広範囲にわたる

⇒畜産物の自給率が低い日本への影響は大きい

牛肉:ブラジル、オーストラリア、アメリカ、インドの4国で世界輸出量の約2/3を占める

豚肉:アメリカ、EU、ロシア、ブラジルの4国で世界輸出量の約9割を占める

鶏肉:ブラジル、アメリカの2国で世界輸出量の約8割を占める

⇒農産物と同じように、輸出国は限定されており、輸出国に有事があれば、世界市場は大きな影響を受ける

2. 日本における畜産物の需給状況

(1) 需要動向

肉類の消費は2000年以降増加していない

アメリカのような極端な肉食とはなっていない

日本人は現在でも肉よりも魚を多く食べる食文化を継続している

そのことが長寿世界一の要因とも言われている

⇒今後も高齢化、人口減少により、肉類の消費は減少する

食料問題(畜産物)

(バター)

メタボやダイエットにより、消費量は横ばい
自給率が高く、ほとんどが国内生産でまかなわれている

2008年4月、牛乳の消費低迷により生乳の減産を実施していたところ、オーストラリアの干ばつ、北アメリカの熱波の影響により、生乳の生産量が落ち込み、相場価格が急上昇した。国外産のバターを使用していた日本の食品会社が国産品に流れてきたため、スーパーの店頭からバターがなくなった

バターは短期的な需要増には対応できない。増産するためには、生乳をつくってくれる乳牛が必要となるが、乳牛が育つまで、最低でも2年かかる

逆説的に考えると、農家は、中期的な需要増が見込まれないならば、投資はできない
⇒今後も乳製品・加工品の価格変動リスクは大きいものとなる

(チーズ)

国内需要量(2007年):26万トン

国内生産量:4万トン

⇒輸入への依存度が高い

ナチュラルチーズの消費が大幅に伸びている

(2)供給動向

	自給率	輸入量	備考
牛肉	43%	66万トン	約8割がオーストラリア、アメリカはBSE以前と比べて1/10程度
豚肉	52%	112万トン	米(36.8%)、カナダ(21.9%)、デンマーク(20.0%)、メキシコ(6.6%)、チリ(5.8%)
鶏肉	69%	60万トン	92%がブラジル
鶏卵	96%		
牛乳・乳製品	66%		

メキシコはFTAの合意により、豚肉の輸入量が増大している

EPA、FTAは、日本の食料輸入・確保には大きなインパクトとなりえる

⇒国内農家保護について、将来はそのインセンティブが低減する可能性がある

2008年2月現在

肉用牛:289万頭(対前年比3.0%増)、飼養戸数8万400戸(同2.3%減)、1戸当たり35.9頭(同5.3%増)

乳用牛:153万頭(同3.7%増)

豚:974万頭(同0.1%減)、飼養戸数7550戸(同4.4%減)、1戸当たり1348頭(同9.3%増)

ブロイラー:1億299羽(同2.1%減)、飼養戸数2456戸(同4.9%減)、1戸当たり4万2000羽(同2.7%増)

鶏卵鶏:1億8166羽(同0.9%減)

高齢化や飼料価格の高騰により、廃業に至る畜産農家が多く、年々戸数が減少している

(飼料価格の高騰)

畜産業の生産コストの4~6割を飼料費が占める

トウモロコシの価格高騰は畜産業に大きな打撃となる

実際に、この10年で5万戸以上の畜産農家が廃業している

BSEや鳥インフルエンザなど家畜伝染病もリスクとなる

⇒今後は飼料価格の高騰により、廃業する畜産農家が増加し、残った農家が規模拡大により生産性向上を図っていくが、生産量は横ばいから減少傾向で推移する

政府は配合飼料価格安定制度によりコストの上昇分を繰り返し補填

日本の畜産経営の安定化には、配合飼料価格安定制度の見直しに加え、飼料自給率の向上が課題となっている

食料問題(畜産物)

(配合飼料価格価格安定制度)

配合飼料価格の変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和し、畜産経営の安定を図る目的で、配合飼料価格の上昇時に基金から畜産経営者に補てん交付金を交付する制度で、通常補てん制度と異常補てん制度からなる。通常補てん基金は、配合飼料メーカーと畜産経営者が拠出しており、異常補てん基金は国と配合飼料メーカーが積立金を拠出している。通常補てん制度では対処し得ない異常な価格高騰時には、異常補てんが発動される。